

平成18年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成17年11月14日

上場会社名 株式会社 アリサカ

上場取引所 JQ

コード番号 2328

本社所在都道府県 宮崎県

(URL http://www.arisaka.net/)

代表者 役職名 代表取締役
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
氏名 佐野 勤

氏名 有坂 順三

TEL (0985) 52-1314

中間決算取締役会開催日 平成17年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月5日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社等の名称 -

(コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	3,992	27.3	316	10.9	210	5.1
16年 9月中間期	3,136	24.6	355	22.8	222	16.1
17年 3月期	6,762	-	655	-	421	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	88	7.7	20.87	-
16年 9月中間期	82	5.4	26.29	-
17年 3月期	91	-	24.24	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円
17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数 17年 9月中間期 4,254,980株 16年 9月中間期 3,135,394株
17年 3月期 3,783,434株
3. 会計処理の方法の変更無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	12.50	-
16年 9月中間期	12.50	-
17年 3月期	-	30.00

- (注) 17年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	12,737	2,583	20.3	607.19
16年 9月中間期	10,926	2,005	18.4	640.30
17年 3月期	11,919	2,553	21.4	600.15

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年 9月中間期 4,254,352株 16年 9月中間期 3,132,560株
17年 3月期 4,255,528株
2. 期末自己株式数 17年 9月中間期 11,248株 16年 9月中間期 5,440株
17年 3月期 10,072株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	605	1,040	624	792
16年 9月中間期	392	893	718	631
17年 3月期	998	2,211	1,402	602

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	8,100	481	239	12.50	25.00

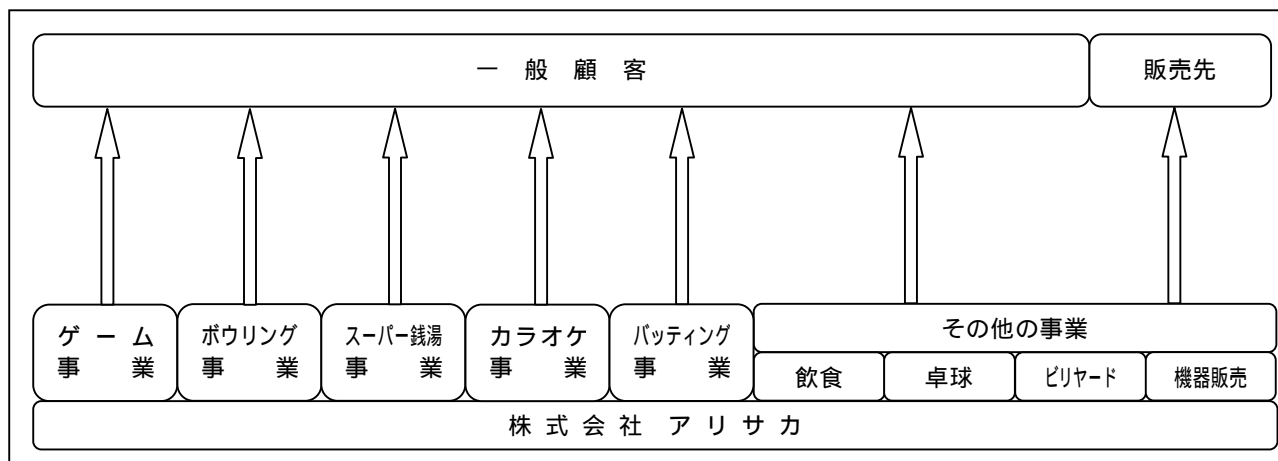
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円20銭

* 上記の予想には 本資料の発表日現在の将来に関する前提 見通し 計画に基づく予測が含まれております。景気動向 市場環境の変化等により実際の業績が記載の予想値と異なる可能性があります。

1. 企業の状況

当社は、ゲーム事業を主軸として、ボウリング・スーパー銭湯・カラオケ・バッティングの各事業の施設運営を行い、併せてゲーム機器の販売および飲食店経営等、これらに付帯する業務を営んでおります。各事業の位置づけとしては、ゲーム事業単独の施設運営の他、ゲーム事業以外の各事業については、各事業単独で店舗展開しているのではなく、あくまでゲーム事業を主体にして、他の各事業を関連づけて施設全体を複合的に展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「健全で明るく楽しい憩いの場と、納得のいくサービスの提供」を経営理念とし、「誰もが気楽に遊べるアミューズメント空間の創造」というテーマのもとに、老若男女全てを対象にゲームを主軸にボウリング、スーパー銭湯、カラオケ、バッティング等の各事業を組み合わせた複合施設の運営を展開しており、来店されるお客様が「楽しかった、また来よう」という気になっていただける施設の運営を心がけ、幅広いお客様の期待と満足を得るために日々努力しております。

さらに、スクラップアンドビルドを実施してさらなる経営の効率化を図り、常に時代の変化に対応できる強い体質作りと適正な事業拡大を目指しております。

これからも柔軟な発想により、今まで蓄積してきた施設運営のノウハウを生かし、九州はもちろん全国に向けて時代にふさわしいアミューズメント空間の創造を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、また、企業体質の強化を目的として内部留保にも努め、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主への安定的かつ継続的な利益還元を重視し業績に応じた配当を維持することを基本方針としております。

このような方針に基づき、当中間会計期間においては1株当たり12.5円の間配当を実施する予定であります。さらに、株主優待制度を前々期より新設し、毎年3月31日および9月30日現在の株主および実質株主に対し、当社基準により年2回お米券を贈呈する予定であります。今後も業績に応じて積極的な利益還元を行ってまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開等、将来の企業価値を高めるための投資に活用し、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性向上のため、投資単位を1単元100株としております。また、平成16年5月20日および平成16年11月20日に1株を1.2株の割合を持って株式分割を実施しております。投資単位の引き下げは、経営上の重要課題として今後も検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主に対する利益還元と財務体質強化のための内部留保を経営の重要課題としていることから、株主資本利益率（ROE）および自己資本比率を重要経営指標として位置づけ、安定した収益の確保および確実な配当を実施できる強固な収益体質を構築してまいります。平成17年9月中間期の推移は以下のとおりであります。

株主資本利益率	平成16年9月期	4.6%	平成17年9月期	3.9%
自己資本比率	平成16年9月期	18.4%	平成17年9月期	20.3%

平成18年3月期における目標値は、株主資本利益率が9.5%、自己資本比率につきましては21%としております。継続的な期間収益の増大を図ることにより、目標値の達成を目指してまいります。

$$\begin{aligned} \text{(注) 株主資本利益率 (ROE)} &= \left[\frac{\text{当期純利益}}{\{ \text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計} \} \div 2} \right] \times 100 \\ \text{自己資本比率} &= \left[\frac{\text{期末資本の部合計}}{\{ \text{期末負債の部合計} + \text{期末資本の部合計} \}} \right] \times 100 \end{aligned}$$

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の今後の中長期的な経営戦略としましては、引き続き財務体質の強化を目的として既存の中・小型店の不効率店舗の閉鎖を行い、反面、大規模SCへの出店を含め、大型単独店を主軸とした収益性の高い新規店舗の開設を積極的に実施してまいります。

そのためには、新たな設備購入債務の発生を抑えるため、これまでと同様に市場からの資金調達や資産の流動化も検討のうえ、投資効率の良い新規店舗の開設が不可欠であり、より多くの出店情報を入手し、調査・厳選し、早期着手することを心掛けております。

今後の更なる業績拡大を目指して、ビジネスチャンスを逃さないため、大型複合施設として地域の優良プロジェクトに参加することも当然視野に入れており、大型複合施設の開設も進めていく方針であります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社が主力とするアミューズメント事業は、ここ数年店舗の大型化が進み、スクラップアンドビルドが加速しております。

このような状況の中で、当社においてもアミューズメント施設でしか味わえない臨場感のある大型機械や最新の機種を多く設置できる大規模店舗、より集客が可能な複合店舗の出店を進めております。このような大規模店舗を優良な地域に出店するためには多額の設備投資等が必要であり、小型店の出店に比べ資金調達額が増加することになります。これまで当社は市場からの資金調達も行ってまいりましたが、金額的な面において、銀行借入に依存する割合が多くなります。そのため、既存資産の一部を含め、今後開設する店舗について、可能な範囲においてオフバランス化を目的とした取り組みを行い、有利子負債の削減を積極的に実施していく方針です。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「安定した収益の確保および確実な配当を実施できる強固な収益体質の構築」に寄与する経営組織を整備することにあります。

当社は現在、取締役4名、監査役3名で意思決定および業務執行は迅速に行われており、当面は監査役制度採用会社を継続する予定であります。

当社の取締役会は、定例開催として監査役同席のうえ毎月、担当取締役より月次貸借対照表、損益計算書に基づき、営業状況について詳細に報告しております。

また、必要に応じて速やかに開催して迅速な意思決定および業務の執行を行っております。

当社の監査役会は、2ヶ月に1回の定例で開催し、監査の状況等について報告しております。

また、会計監査人よりの報告、内部監査室よりの報告、顧問弁護士よりのアドバイス等を受けており、定例の取締役会にも出席して月次の営業報告を受けております。これらの報告事項に基づき当該部署に是正の勧告および進捗状況の把握を行って実効性の高い監査を実施しております。

内部監査

当社は、本社および各店舗における業務プロセスの適正および効率性を監査する目的で、業務執行部門より独立した内部監査室（2名）を設置しております。当中間会計期間においても、内部監査計画書に基づき本社および18店舗の内部監査を実施いたしました。また、現金検査を主としての巡回検査も定期的を実施しており、収益体制および遂行業務のチェックを行っております。

会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当中間会計期間において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員： 行本憲治、向出勇治
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、会計士補2名

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社の内部統制については、統制組織および統制手段が相互に結びつき内部牽制が作用する仕組みと内部監査室および監査役会のチェックによる二重の統制制度を採用しております。

本社統制組織としては、営業組織につきましては営業本部長が担当し、その他の内部管理につきましては管理本部長が担当し、監査計画書に基づき遂行業務の法令、定款遵守のチェックは監査役および内部監査室が行い、監査結果は監査役会より経営トップマネジメントに報告しております。

また、各店舗につきましては支配人および店長が内部管理を担当し、営業本部長が統括しており、内部監査室が監査計画書に基づき定期的に巡回監査を行い遂行業務のチェックを行い、監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。なお、監査結果における改善、指導の結果は進捗状況を速やかに報告させ実効性の高い監査を実施しております。

さらに、会計監査人は、監査を効率的に実施する観点から、監査役および社内関連部署等と連携しつつ、内部統制の状況等について把握し、監査役会に報告しております。また、当社は会計監査人、顧問弁護士からコーポ

となり、中間純利益は 88 百万円（前年同期比 7.7%増、計画比 6.6%増）となりました。

なお、事業別の売上実績及び仕入実績は以下のとおりであります。

(a) 販売実績

	〔前中間会計期間〕	〔当中間会計期間〕	〔前年同期比〕
ゲーム事業	2,690,985 千円	3,325,820 千円	123.6%
ボウリング事業	198,845 千円	269,057 千円	135.3%
スーパー銭湯事業	123,523 千円	113,425 千円	91.8%
カラオケ事業	44,651 千円	33,862 千円	75.8%
バッティング事業	18,890 千円	14,132 千円	74.8%
その他の事業	60,102 千円	236,268 千円	393.1%
合計	3,136,998 千円	3,992,566 千円	127.3%

(b) 仕入実績

	〔前中間会計期間〕	〔当中間会計期間〕	〔前年同期比〕
ゲーム事業	198,412 千円	203,738 千円	102.7%
ボウリング事業	2,041 千円	3,845 千円	188.4%
スーパー銭湯事業	768 千円	852 千円	110.9%
カラオケ事業	2,142 千円	2,352 千円	109.8%
バッティング事業	70 千円	27 千円	38.6%
その他の事業	10,732 千円	7,289 千円	67.9%
合計	214,165 千円	218,103 千円	101.8%

(注) 金額は仕入金額によっております。

ゲーム事業

ゲーム事業においては、前事業年度下期に開設した店舗の通期寄与と既存店舗の好調な業績および当中間会計期間に開設した店舗の業績により、売上高は 3,325,820 千円（前年同期比 23.6%増）となりました。平成 17 年 9 月末日現在 34 店舗を運営しております。

ボウリング事業

ボウリング事業においては、前事業年度下期に開設した店舗の通期寄与および当中間会計期間に開設した店舗の業績により、売上高は 269,057 千円（前年同期比 35.3%増）となりました。平成 17 年 9 月末日現在 9 店舗を運営しております。

スーパー銭湯事業

スーパー銭湯事業においては、周辺地域に温泉施設が開業したことによる競合により、売上高は 113,425 千円（前年同期比 8.2%減）となりました。平成 17 年 9 月末日現在 4 店舗を運営しております。

カラオケ事業

カラオケ事業においては、当社は複合施設の集客増を目的に、あくまで利用者へのサービスの一環として設置運営しておりますが、当中間会計期間に 1 店舗を閉鎖したことにより、売上高は 33,862 千円（前年同期比 24.2%減）となりました。平成 17 年 9 月末日現在 5 店舗を運営しております。

バッティング事業

バッティング事業においては、施設の複合化を目的に設置運営しておりますが、前事業年度下期に 1 店舗を閉鎖したことにより、売上高は 14,132 千円（前年同期比 25.2%減）となりました。平成 17 年 9 月末日現在 2 店舗を運営しております。

その他の事業

その他の事業においては、每期変動が大きく、ゲーム事業に付随した業務である機器売上高が前年同期比 187,488 千円増加したことにより、売上高は 236,268 千円（前年同期比 293.1%増）となりました。

(2) 財政状態

総資産は、前期末に比べ8億18百万円増加して127億37百万円となりました。これは新規出店および既存店舗のリニューアルによる設備投資および機器の増加が主な要因です。

株主資本は、前期末に比べ29百万円増加して25億83百万円となりました。1株当たり株主資本は7.03円増加して607.19円になりました。また、株主資本は前期末から1.1%増加しましたが、株主資本比率は、前期末の21.4%から20.3%となっております。

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末より1億89百万円増加して7億92百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前年同期と比べ2億13百万円増加し、6億5百万円となりました。この主な要因は、税引前中間純利益額が前年同期と比べ27百万円増加し、1億78百万円となり、非資金費用である減価償却費が6億93百万円となったことおよび売上債権の増加が1億26百万円、店舗設備資金の立替金の増加1億10百万円等によるその他流動資産の増加による資金の減少と未払法人税等の増加1億円による資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前年同期と比べ1億47百万円増加し、10億40百万円となりました。この主な要因は、新規開設店に係る店舗設備等および既存店のリニューアルや機器購入による有形固定資産の取得が前年同期と比べ2億76百万円の増加による11億64百万円の資金使用と差入保証金等のその他投資等の回収が1億26百万円増加したことによる資金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、前年同期と比べ93百万円減少し、6億24百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の純減額7億36百万円の資金の減少と、設備資金としての長期借入金の純増額16億73百万円の資金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第27期 平成16年9月中間期	第28期 平成17年9月中間期	第27期 平成17年3月期
株主資本比率(%)	18.4	20.3	21.4
時価ベースの株主資本比率(%)	30.4	32.4	41.2
債務償還年数(年)	10.8	7.9	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0	4.9	3.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資本
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(4) 通期の見通し

通期の業績は、前期に開設した店舗の業績の通期計上と、当期開設した店舗および開設予定の新店舗の業績見込みにより、売上高は81億円(前期比19.8%増)、営業利益7億52百万円(前期比14.7%増)、経常利益4億81百万円(前期比14.2%増)、当期純利益2億39百万円(前期比160.8%増)を予想しております。

通期業績の見通しをふまえて、通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・

フローは13億66百万円程度になると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは14億84百万円程度を予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは3億70百万円程度を予想しており、この結果、前期末に比べ、現金及び現金同等物の増加額は2億53百万円程度になり、期末残高は8億56百万円程度になると予想しております。

(5) 事業等のリスク

店舗政策等について

イ. 出店政策について

当社は、ゲーム店舗をベースとした出店により経営成績は順調に拡大してまいりました。今後も引き続き同様の出店方針に基づいた新規店舗の出店を計画しております。

出店に際しては商圈人口や入居保証金、賃借料等の出店条件、競合他社の進出状況等のファクターを踏まえて判断しておりますが、当社の希望に合う物件が確保できず計画通りの出店が進まない場合、またはこれらのファクターが当社の予想に反して不採算店舗となった場合等には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、既存店舗につきましても、ゲーム機器等の設備の更新やリニューアル等による活性化を継続的に行っておりますが、期待する効果の実現できない場合や予定を上回る設備投資を行う場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

ロ. 出店地域について

当社は、これまで宮崎県を中心とした九州地方やその他の地方都市に出店を行ってりましたが、地方都市は大都市圏と比較し相対的な市場規模は小さいことから、各店舗の経営成績は同業他社との競合のほか、各地域の人口動態や景気変動による影響を受けやすく、また、他の商業施設の開設・閉鎖の動向や、幹線道路、主要生活道路等の整備動向や利用状況等により出店地の商圈規模は大都市と比べ変動しやすい傾向があります。

このため、平成15年3月期は茨城県水戸市に3店舗を出店したほか、平成16年3月期には神戸市、横浜市、名古屋市等に出店し、平成17年3月期には茨城県下妻市、兵庫県加古川市、滋賀県草津市等に出店するなど首都圏、関東圏、近畿圏および中部圏等の人口集積地域への展開もさらに積極的に進める方針ではありますが、これらの地域は競合他社も多く、店舗展開や店舗運営が計画どおりに進まない場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、出店地域については、地理的条件等も考慮して出店しておりますが、予想外の自然災害等に見舞われた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

ハ. ゲーム施設について

当社のゲーム施設の顧客は、主に10代半ばから30代前半の学生、社会人等のグループ客および家族連れが大半を占めており、学校や企業の長期休暇時期である3・4月（春休み）、7・8月（夏休み）および12・1月（冬休み）に当社の売上高は増加する傾向にあります。

また、余暇の選択肢の増加に伴い、人々のレジャーそのものが多様化していることから、他のレジャー施設の出退店動向やゲーム機器メーカーの人気機器の開発動向、天候、テレビドラマやコマーシャル、人気タレントの趣味・嗜好、スポーツ選手の活躍の動向等は、当社のゲーム施設の集客に影響を与える重要なファクターであります。当社ではこれらのファクターの変化による業績への影響を軽減するため、安定的な需要の見込めるプライズ機器、シール機器を中心に設置しておりますが、さらに各店舗の顧客特性に応じた機器の機動的な設置や競合他店に先駆けて新規機器の導入を図るよう努めております。

しかしながら、顧客の嗜好に合致した機器の導入時期が遅れた場合や十分な台数を確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

二. 店舗人員の確保と育成

店舗数が増加する中で、当社の経営理念である「健全で明るく楽しい憩いの場と、納得のいくサービスの提供」を行うために、店舗の人員の確保とともに、幅広いお客様に満足いただける接客と迅速かつ正確な店舗運営の行える人材を育成することが重要な課題となっております。この課題に対して、当社は求人活動を強化し、人材育成に関しては営業部および店舗責任者の指導等を強化し、今後の出店増に対応すべく取り組んでおります。しかしながら、当該人員の確保および教育等が出店の進捗に対応できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ホ. 財政状態の特徴について

当社は近年、大型店舗を中心に積極的な新規出店を行ってまいりましたが、出店に関する設備資金および敷金・保証金や既存店舗の機器の買替資金は、借入金や設備購入支払手形、割賦（貸借対照表では長期未払金および1年以内支払予定の長期未払金と表示）等により調達しており、平成17年9月中間期末における、負債および資本の合計に対する設備購入支払手形等の割賦債務を含めた有利子負債の割合は75.5%となっております。

これらの資金の調達先は、地方銀行、都市銀行、大手リース会社等の金融機関であります。取引関係は安定しており、また、平成17年4月に分割実行可能期間付シンジケート・ローン（協調融資）による資金調達を行ったことなどから取引金融機関数も増加しております。

今後は、リースの利用を積極的に行うことにより金利負担の軽減を図る方針であります。また、将来の金利上昇によるリスクを回避する目的で金利スワップおよび金利キャップを行っておりますが、急速かつ大幅な金利変動があれば、支払利息等の増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

最近2中間会計期間の内訳等の推移は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	平成16年9月末	平成17年9月末
短期借入金	650,000	132,300
1年以内返済予定の長期借入金	1,459,541	1,449,472
長期借入金	5,134,665	7,045,040
1年以内期日到来の設備購入長期支払手形	129,294	141,656
1年以内償還予定の社債	60,000	60,000
設備購入長期支払手形	127,884	34,728
1年以内支払予定の長期未払金	317,538	312,685
長期未払金	420,315	323,051
社債	180,000	120,000
有利子負債合計額	8,479,240	9,618,934
負債・資本合計に対する割合（％）	77.6	75.5
負債・資本合計額	10,926,907	12,737,609

ハ. 固定資産及びリース資産について

当社は、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。当中間会計期間においては、減損損失は認識されておりませんが、今後、当社の所有する固定資産およびリース資産またはこれらの資産グループについて、営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローの継続的なマイナス、回収可能価額を著しく低下させる使用範囲・方法の変化、経営環境の著しい悪化、市場価格（時価）の著しい下落などが生じたことにより減損損失を認識する可能性があります。減損損失を認識した場合には、当社の業績は影響を受けます。

法的規制について

イ. 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」による規制について

当社のゲーム事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の規制を受けております。同法は、善良の風俗の保持、清浄な風俗環境保持および青少年の健全な育成に障害を及ぼす行為の防止を目的として制定されております。当社の店舗の中には、同法に関連する政令、条例の規制を受けている店舗もあります。

平成 17 年 9 月 30 日現在、当社の直営店および共同店舗 34 店のうち 27 店が同法の許認可に基づき営業を行っておりますが、残りの店舗は、設置機器の種類および台数ならびに施設の構造等により、同法の対象外となっております。

ロ. 「不当景品類及び不当表示防止法」による規制について

当社のゲーム事業、ボウリング事業、カラオケ事業およびパッチング事業は、「不当景品類及び不当表示防止法」の規制を受けております。同法は、商品および役務の取引に関連する不当な景品類および表示による顧客の誘引を防止することを目的として制定されており、不当な顧客の勧誘を防止するため公正取引委員会が景品類の制限および禁止、不当な表示の禁止等の措置をとる場合があります。

ハ. 「公衆浴場法」による規制について

当社のスーパー銭湯事業は、「公衆浴場法」の規制を受けております。同法は、温浴・温泉・蒸気や蒸気発生装置等を設置し、公衆を入浴させる施設（＝公衆浴場）として経営する場合、公衆衛生の観点から必要事項を定めた法律であります。

ニ. 「著作権法」による規制について

当社のカラオケ事業は、「著作権法」の規制を受けております。同法は、著作物ならびに実演、レコード、放送および有線放送に関し著作者の権利およびこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、よって文化の発展に寄与することを目的として制定されております。

ホ. 「食品衛生法」による規制について

当社のカラオケ事業およびその他の事業における飲食業務は、「食品衛生法」の規制を受けております。同法は、厚生労働大臣が定めた添加物その他製造または加工の過程において、特に衛生上の考慮を必要とする食品または添加物であって政令で定めるものの製造または加工を行う営業者は、その製造または加工を衛生的に管理させるためその施設ごとに専任の食品衛生管理者を置くことを定めております。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	658,270	844,651	663,046		
2		売掛金	-	223,933	97,648		
3		貯蔵品	234,052	306,550	284,348		
4		前払費用	278,666	320,758	298,028		
5		その他	17,090	139,936	32,167		
		流動資産合計	1,188,079	1,835,831	1,375,239	10.9	11.5
固定資産							
1 有形固定資産							
	*1,2	(1) 建物	4,782,178	5,280,846	4,906,469		
	*1	(2) アミューズメント機器	1,578,346	2,045,606	1,860,254		
	*2	(3) 土地	2,049,771	2,050,238	2,050,238		
	*1	(4) その他	417,044	482,534	552,528		
		有形固定資産合計	8,827,340	9,859,226	9,369,490	80.8	78.6
2		無形固定資産	97,287	69,875	83,581	0.9	0.7
3 投資その他の資産							
	*2	(1) 投資有価証券	82,687	129,186	98,632		
		(2) 長期前払費用	90,709	65,923	82,537		
	*2	(3) 敷金保証金	590,894	739,467	861,993		
	*2	(4) その他	40,132	30,675	36,037		
		投資その他の資産合計	804,423	965,253	1,079,200	7.3	9.1
		固定資産合計	9,729,052	10,894,354	10,532,272	89.0	88.4
		繰延資産	9,775	7,423	11,720	0.1	0.1
		資産合計	10,926,907	12,737,609	11,919,232	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		79,900		69,400		96,900	
2 1年以内償還予定の社債		60,000		60,000		60,000	
3 短期借入金		650,000		132,300		868,500	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	*2	1,459,541		1,449,472		1,554,212	
5 未払金		88,454		87,426		159,737	
6 未払法人税等		71,937		102,003		1,079	
7 賞与引当金		8,093		13,206		8,020	
8 1年以内期日到来の 設備購入長期支払手形		129,294		141,656		111,275	
9 1年以内支払予定の 長期未払金		317,538		312,685		354,735	
10 その他	*4	93,491		159,826		98,168	
流動負債合計		2,958,251	27.1	2,527,978	19.8	3,312,627	27.8
固定負債							
1 社債		180,000		120,000		150,000	
2 長期借入金	*2	5,134,665		7,045,040		5,267,056	
3 長期未払金		420,315		323,051		461,882	
4 退職給付引当金		3,389		4,277		3,871	
5 役員退職慰労引当金		32,035		34,619		33,568	
6 設備購入長期支払手形		127,884		34,728		74,094	
7 その他		64,574		64,732		62,167	
固定負債合計		5,962,864	54.5	7,626,449	59.9	6,052,639	50.8
負債合計		8,921,115	81.6	10,154,427	79.7	9,365,267	78.6
(資本の部)							
資本金		635,150	5.8	922,650	7.3	922,650	7.8
資本剰余金							
1 資本準備金		632,910		920,070		920,070	
資本剰余金合計		632,910	5.8	920,070	7.2	920,070	7.7
利益剰余金							
1 利益準備金		14,497		14,497		14,497	
2 任意積立金		14,000		14,000		14,000	
3 中間(当期)未処分利益		707,280		691,719		677,402	
利益剰余金合計		735,777	6.7	720,216	5.7	705,899	5.9
その他有価証券評価差額金		7,251	0.1	30,516	0.2	14,509	0.1
自己株式		5,297	0.0	10,271	0.1	9,164	0.1
資本合計		2,005,791	18.4	2,583,182	20.3	2,553,965	21.4
負債資本合計		10,926,907	100.0	12,737,609	100.0	11,919,232	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,136,998	100.0	3,992,566	100.0	6,762,171	100.0			
売上原価		2,522,748	80.4	3,393,255	85.0	5,587,396	82.6			
売上総利益		614,250	19.6	599,310	15.0	1,174,775	17.4			
販売費及び一般管理費		258,793	8.3	282,482	7.1	519,422	7.7			
営業利益		355,456	11.3	316,828	7.9	655,352	9.7			
営業外収益	* 1	43,291	1.4	90,598	2.3	111,256	1.6			
営業外費用	* 2	176,688	5.6	196,687	4.9	345,259	5.1			
経常利益		222,059	7.1	210,740	5.3	421,349	6.2			
特別利益	* 3	1,507	0.0	-	-	1,507	0.0			
特別損失	* 4	71,947	2.3	31,765	0.8	251,144	3.7			
税引前中間(当期)純利益		151,620	4.8	178,975	4.5	171,712	2.5			
法人税、住民税 及び事業税		65,225		99,100		75,750				
法人税等調整額		3,978	69,203	2.2	8,914	90,186	2.3	4,266	80,016	1.2
中間(当期)純利益		82,416	2.6	88,788	2.2	91,695	1.3			
前期繰越利益		624,863		602,930		624,863				
中間配当額		-		-		39,157				
中間(当期)未処分利益		707,280		691,719		677,402				

中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		151,620	178,975	171,712
減価償却費		301,078	693,204	799,920
賞与引当金の増減額(減少:)		193	5,186	120
退職給付引当金の増減額(減少:)		691	406	1,173
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		1,510	1,051	3,043
受取利息及び受取配当金		768	874	1,492
支払利息		129,127	139,800	267,090
有形固定資産売却損益(益:)		962	-	962
有形固定資産除却損		63,870	28,381	239,068
店舗閉鎖等費用		-	3,383	-
売上債権の増減額(増加:)		-	126,284	-
たな卸資産の増減額(増加:)		30,966	22,202	81,262
支払手形の増減額(減少:)		2,000	27,500	19,000
未払消費税等の増減額(減少:)		32,671	17,552	33,943
未収消費税等の増減額(増加:)		-	11,668	11,668
その他固定負債の増減額(減少:)		2,406	2,406	4,813
その他の資産・負債の増減額		46,272	165,453	87,114
小計		628,587	734,888	1,454,099
利息及び受取配当金の受取額		768	874	1,492
利息の支払額		127,043	123,470	258,422
法人税等の支払額		110,220	6,578	199,164
営業活動によるキャッシュ・フロー		392,092	605,713	998,004
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		27,000	52,000	60,121
定期預金等の払出による収入		66,651	60,121	66,651
有形固定資産の取得による支出		887,668	1,164,116	1,897,855
有形固定資産の売却による収入		5,657	-	5,657
投資有価証券の取得による支出		3,600	3,695	7,367
その他投資等の取得による支出		91,899	52,411	383,641
その他投資等の回収による収入		44,686	171,668	65,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		893,172	1,040,434	2,211,357
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		171,000	736,200	47,500
長期借入金の借入による収入		2,285,000	2,800,000	3,425,000
長期借入金の返済による支出		1,106,041	1,126,756	2,018,980
株式の発行による収入		-	-	565,279
社債の償還による支出		30,000	30,000	60,000
長期未払金の支払による支出		149,680	159,033	331,670
設備購入長期支払手形の支払による支出		79,050	48,582	150,860
自己株式の取得による支出		5,062	1,107	8,929
配当金の支払額		25,889	73,874	65,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		718,275	624,446	1,402,203
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		217,196	189,726	188,850
現金及び現金同等物の期首残高		414,074	602,924	414,074
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	* 1	631,270	792,651	602,924

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (2)たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 (2)たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (2)たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 22年～47年 アミューズメント機器 3年～5年 (2)無形固定資産 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上することにしております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当中間期末相当額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期末相当額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当中間期末要支給額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同左	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップおよび金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金利息 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減を目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップおよび金利キャップについては、特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。	5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜処理方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間期までは「その他」に含めて表示していた機器売上等に係る未収入金額は、重要性が増したため、「売掛金」として独立掲記することにいたしました。 なお、前中間期における機器売上等に係る未収入金額は8,523千円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産・負債の増減額」に含めて表示していた「機器売上等に係る未収入金の増減額」は、当中間会計期間においてその重要性が増したため、「売上債権の増減額」として区分表示しております。 なお、前中間会計期間の「売上債権の増減額」は11,203千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)																																																																																		
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,575,357千円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,449,192千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,049,771千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>40,200千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>30,625千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,629,789千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1年以内返済 予定の長期借入金</td><td>667,659千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,494,247千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,161,906千円</td></tr> </table> <p>(注)平成14年5月28日および平成15年3月24日締結のシンジケートローン契約および平成16年6月25日締結の分割実行可能期間付シンジケートローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>契約締結日以降の各決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額を、前期決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額の75%以上に維持すること。 各決算期における経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。 なお、本契約には担保・保証は付されていません。</p> <p>3 設備資金等の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結および取引銀行7行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。当中間会計期間末の借入未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>800,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行額</td><td>600,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>分割実行可能期間付シンジケートローンの総額</td><td>1,050,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>550,000千円</td></tr> </table>	建物	1,449,192千円	土地	2,049,771千円	投資有価証券	40,200千円	敷金保証金	60,000千円	投資その他の資産その他	30,625千円	計	3,629,789千円	1年以内返済 予定の長期借入金	667,659千円	長期借入金	2,494,247千円	計	3,161,906千円	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行額	600,000千円	差引額	200,000千円	分割実行可能期間付シンジケートローンの総額	1,050,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	550,000千円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,748,489千円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,413,599千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,050,238千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,493,838千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1年以内返済 予定の長期借入金</td><td>591,728千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,724,761千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,316,490千円</td></tr> </table> <p>(注)平成15年3月24日締結のシンジケートローン契約ならびに平成16年6月25日および平成17年4月14日締結の分割実行可能期間付シンジケートローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>契約締結日以降の各決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額を、前期決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額の75%以上に維持すること。 各決算期における経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。 なお、本契約には担保・保証は付されていません。</p> <p>3 設備資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結および取引金融機関18行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。当中間会計期間末の借入未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行額</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>800,000千円</td></tr> <tr><td>分割実行可能期間付シンジケートローンの総額</td><td>4,550,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,850,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>700,000千円</td></tr> </table>	建物	1,413,599千円	土地	2,050,238千円	敷金保証金	30,000千円	計	3,493,838千円	1年以内返済 予定の長期借入金	591,728千円	長期借入金	2,724,761千円	計	3,316,490千円	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行額	100,000千円	差引額	800,000千円	分割実行可能期間付シンジケートローンの総額	4,550,000千円	借入実行残高	3,850,000千円	差引額	700,000千円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,094,848千円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,432,257千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,050,238千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,512,496千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1年以内返済 予定の長期借入金</td><td>723,462千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,535,467千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,258,930千円</td></tr> </table> <p>(注)平成14年5月28日および平成15年3月24日締結のシンジケートローン契約ならびに平成16年6月25日締結の分割実行可能期間付シンジケートローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>契約締結日以降の各決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額を、前期決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額の75%以上に維持すること。 各決算期における経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。 なお、本契約には担保・保証は付されていません。</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結および取引銀行7行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。当期末日における借入未実行残高等は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行額</td><td>520,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>380,000千円</td></tr> <tr><td>分割実行可能期間付シンジケートローンの総額</td><td>1,050,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,050,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>- 千円</td></tr> </table>	建物	1,432,257千円	土地	2,050,238千円	敷金保証金	30,000千円	計	3,512,496千円	1年以内返済 予定の長期借入金	723,462千円	長期借入金	2,535,467千円	計	3,258,930千円	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行額	520,000千円	差引額	380,000千円	分割実行可能期間付シンジケートローンの総額	1,050,000千円	借入実行残高	1,050,000千円	差引額	- 千円
建物	1,449,192千円																																																																																			
土地	2,049,771千円																																																																																			
投資有価証券	40,200千円																																																																																			
敷金保証金	60,000千円																																																																																			
投資その他の資産その他	30,625千円																																																																																			
計	3,629,789千円																																																																																			
1年以内返済 予定の長期借入金	667,659千円																																																																																			
長期借入金	2,494,247千円																																																																																			
計	3,161,906千円																																																																																			
当座貸越極度額	800,000千円																																																																																			
借入実行額	600,000千円																																																																																			
差引額	200,000千円																																																																																			
分割実行可能期間付シンジケートローンの総額	1,050,000千円																																																																																			
借入実行残高	500,000千円																																																																																			
差引額	550,000千円																																																																																			
建物	1,413,599千円																																																																																			
土地	2,050,238千円																																																																																			
敷金保証金	30,000千円																																																																																			
計	3,493,838千円																																																																																			
1年以内返済 予定の長期借入金	591,728千円																																																																																			
長期借入金	2,724,761千円																																																																																			
計	3,316,490千円																																																																																			
当座貸越極度額	900,000千円																																																																																			
借入実行額	100,000千円																																																																																			
差引額	800,000千円																																																																																			
分割実行可能期間付シンジケートローンの総額	4,550,000千円																																																																																			
借入実行残高	3,850,000千円																																																																																			
差引額	700,000千円																																																																																			
建物	1,432,257千円																																																																																			
土地	2,050,238千円																																																																																			
敷金保証金	30,000千円																																																																																			
計	3,512,496千円																																																																																			
1年以内返済 予定の長期借入金	723,462千円																																																																																			
長期借入金	2,535,467千円																																																																																			
計	3,258,930千円																																																																																			
当座貸越極度額	900,000千円																																																																																			
借入実行額	520,000千円																																																																																			
差引額	380,000千円																																																																																			
分割実行可能期間付シンジケートローンの総額	1,050,000千円																																																																																			
借入実行残高	1,050,000千円																																																																																			
差引額	- 千円																																																																																			

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
* 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 4 消費税等の取扱い 同左	* 4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 19,852千円 受取地代家賃 15,249千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 28,602千円 受取地代家賃 8,637千円 協賛金収入 14,285千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 43,908千円 受取地代家賃 29,577千円 協賛金収入 26,870千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 129,127千円 受取地代家賃原価 15,412千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 139,800千円 受取地代家賃原価 8,477千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 267,090千円 受取地代家賃原価 28,923千円
* 3 特別利益のうち主要なもの アミューズメント 1,507千円 機器売却益	* 3 特別利益のうち主要なもの -	* 3 特別利益のうち主要なもの アミューズメント 1,507千円 機器売却益
* 4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 63,870千円 店舗閉鎖等費用 7,527千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 28,356千円 店舗閉鎖等費用 3,383千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 137,251千円 アミューズメント 101,816千円 機器除却損 店舗閉鎖等費用 11,531千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 287,372千円 無形固定資産 13,706千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 679,498千円 無形固定資産 13,706千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 772,508千円 無形固定資産 27,412千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 658,270千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 27,000千円 現金及び現金同等物 631,270千円	* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 844,651千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 52,000千円 現金及び現金同等物 792,651千円	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 663,046千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 60,121千円 現金及び現金同等物 602,924千円
2 重要な非資金取引 当中間会計期間に新たに割賦購入した資産および債務の額はそれぞれ73,115千円であります。	2 重要な非資金取引	2 重要な非資金取引 当事業年度に新たに割賦購入した資産および債務の額はそれぞれ294,880千円であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>4,172,379</td> <td>1,478,356</td> <td>2,694,023</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>159,862</td> <td>58,568</td> <td>101,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,332,242</td> <td>1,536,924</td> <td>2,795,317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	アミューズメント機器	4,172,379	1,478,356	2,694,023	工具器具備品	159,862	58,568	101,293	合計	4,332,242	1,536,924	2,795,317	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>5,811,024</td> <td>2,976,173</td> <td>2,834,851</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>169,315</td> <td>81,035</td> <td>88,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,980,340</td> <td>3,057,209</td> <td>2,923,131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	アミューズメント機器	5,811,024	2,976,173	2,834,851	工具器具備品	169,315	81,035	88,280	合計	5,980,340	3,057,209	2,923,131	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>5,254,207</td> <td>2,264,278</td> <td>2,989,929</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>171,591</td> <td>75,812</td> <td>95,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,425,799</td> <td>2,340,100</td> <td>3,085,699</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	アミューズメント機器	5,254,207	2,264,278	2,989,929	工具器具備品	171,591	75,812	95,769	合計	5,425,799	2,340,100	3,085,699
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
アミューズメント機器	4,172,379	1,478,356	2,694,023																																															
工具器具備品	159,862	58,568	101,293																																															
合計	4,332,242	1,536,924	2,795,317																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
アミューズメント機器	5,811,024	2,976,173	2,834,851																																															
工具器具備品	169,315	81,035	88,280																																															
合計	5,980,340	3,057,209	2,923,131																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
アミューズメント機器	5,254,207	2,264,278	2,989,929																																															
工具器具備品	171,591	75,812	95,769																																															
合計	5,425,799	2,340,100	3,085,699																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,357,966</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,494,612</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,852,578</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>678,031</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>627,736</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>64,334</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	1,357,966	1年超	1,494,612	計	2,852,578	支払リース料	678,031	減価償却費相当額	627,736	支払利息相当額	64,334	<p>未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,653,180</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,341,295</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,994,476</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>987,685</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>919,483</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71,702</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,653,180	1年超	1,341,295	計	2,994,476	支払リース料	987,685	減価償却費相当額	919,483	支払利息相当額	71,702	<p>未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,589,224</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,564,693</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,153,917</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,537,056</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,425,547</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>136,991</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,589,224	1年超	1,564,693	計	3,153,917	支払リース料	1,537,056	減価償却費相当額	1,425,547	支払利息相当額	136,991												
1年内	1,357,966																																																	
1年超	1,494,612																																																	
計	2,852,578																																																	
支払リース料	678,031																																																	
減価償却費相当額	627,736																																																	
支払利息相当額	64,334																																																	
1年内	1,653,180																																																	
1年超	1,341,295																																																	
計	2,994,476																																																	
支払リース料	987,685																																																	
減価償却費相当額	919,483																																																	
支払利息相当額	71,702																																																	
1年内	1,589,224																																																	
1年超	1,564,693																																																	
計	3,153,917																																																	
支払リース料	1,537,056																																																	
減価償却費相当額	1,425,547																																																	
支払利息相当額	136,991																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差 額 (千円)
株 式	70,520	82,687	12,166
計	70,520	82,687	12,166

(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損が発生した場合は、社内における減損処理の基準に基づく処理を行います。

(基準の内容)

- 1 期末日における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行う。
- 2 期末日における時価が取得原価に比べ、50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差 額 (千円)
株 式	77,983	129,186	51,202
計	77,983	129,186	51,202

(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損が発生した場合は、社内における減損処理の基準に基づく処理を行います。

(基準の内容)

- 1 期末日における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行う。
- 2 期末日における時価が取得原価に比べ、50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額(千円)	差 額 (千円)
株 式	74,287	98,632	24,345
計	74,287	98,632	24,345

(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損が発生した場合は、社内における減損処理の基準に基づく処理を行います。

(基準の内容)

- 1 期末日における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行う。
- 2 期末日における時価が取得原価に比べ、50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引および金利キャップ取引であります。全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 640円30銭 1株当たり中間純利益 26円29銭	1株当たり純資産額 607円19銭 1株当たり中間純利益 20円87銭	1株当たり純資産額 600円15銭 1株当たり当期純利益 24円24銭

(注) 1 当社は、平成16年5月20日付で1株を1.2株の割合をもって株式分割を行い、また、平成16年11月20日付で1株を1.2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額 533円59銭

1株当たり中間純利益 21円90銭

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。

3 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	82,416	88,788	91,695
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	82,416	88,788	91,695
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,135,394	4,254,980	3,783,434

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
<p>平成16年7月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年11月20日付をもって1株につき1.2株に分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式 627,600株</p> <p>3. 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生じる1株未満の端株株式は、これを一括売却し、その代金を端株の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>4. 配当起算日 平成16年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。</p>		<p>資金調達の多様化に伴い、長期的な資金の確保および財務の健全性を確保し、財務体質の向上を期するため、下記のとおりシンジケートローン(分割実行可能期間付)を実施しております。</p> <p>シンジケートローンの内容</p> <p>(1) 調達金額 35億円 (2) 契約日 平成17年4月14日 (3) 実行日 平成17年4月20日 (4) 借入期間 6年間 (5) 資金使途 設備資金 借入金返済 (6) アレンジャー (株)宮崎銀行 (株)横浜銀行 (7) コアアレンジャー (株)あおぞら銀行 (8) エージェント (株)宮崎銀行 (9) 参加金融機関 (株)あおぞら銀行、エヌ・ティ・ティ・リース(株)、(株)大分銀行、(株)鹿児島銀行、商工組合中央金庫、(株)十八銀行、東京海上日動火災保険(株)、(株)東京都民銀行、(株)西日本シティ銀行、農林中央金庫、(株)肥後銀行、(株)みずほ銀行、(株)宮崎銀行、宮崎県信用農業協同組合連合会、(株)横浜銀行</p> <p>なお、同契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>貸借対照表における資本の部の金額を平成16年3月期末残高の75%以上に維持すること。</p> <p>損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>また、同時に平成14年5月28日締結のシンジケートローンの残債5億円を返済しております。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 476円11銭</td> <td>1株当たり純資産額 533円59銭</td> <td>1株当たり純資産額 519円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 23円47銭</td> <td>1株当たり中間純利益 21円90銭</td> <td>1株当たり当期純利益 63円72銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 476円11銭	1株当たり純資産額 533円59銭	1株当たり純資産額 519円15銭	1株当たり中間純利益 23円47銭	1株当たり中間純利益 21円90銭	1株当たり当期純利益 63円72銭		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 476円11銭	1株当たり純資産額 533円59銭	1株当たり純資産額 519円15銭									
1株当たり中間純利益 23円47銭	1株当たり中間純利益 21円90銭	1株当たり当期純利益 63円72銭									